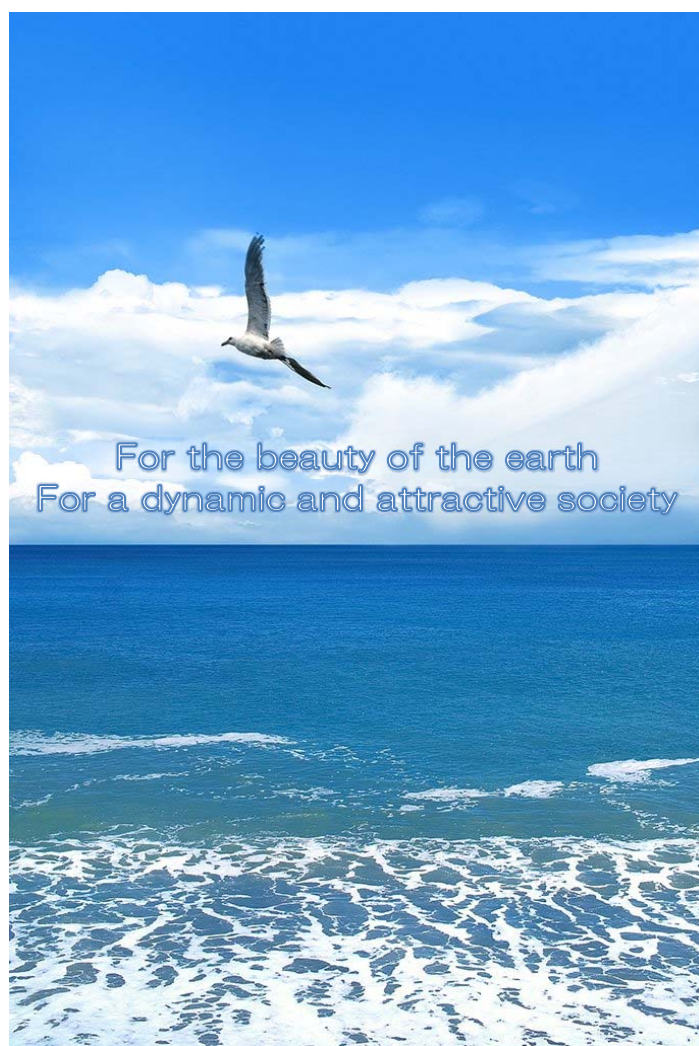


環境活動レポート

2015年度

2015年 5月 1日～2016年 4月30日



日本化学機械製造株式会社

発行 2016年 6月30日 (環境月間)

目次

	ページ
目次	1
環境方針	2
組織の概要	3
事業概要・製品における環境配慮の促進	4
1. 主な環境負荷の実績	5, 6, 7
2. 環境目標及びその実績	8
3. 環境活動の結果と評価、次年度の取組み	9, 10, 11, 12
4. 活動事例 トピックス	13
5. 環境関連法規制等の順守状況	14
6. 代表者の見直し	14



大阪府
つなみ ひざん
津波避難ビル



2013年4月 本社新社屋を『津波避難ビル』に登録しました

環境方針

私たち一人ひとは、社是に徹し当社の基本理念である
美しい地球 生き活きとした社会のために
経営方針の下、ここに環境方針を定め、行動することを宣言します。

社是 『誠心誠意』 『感謝の奉仕』

基本理念

*For the beauty of the earth
For a dynamic and attractive society*

美しい地球 生き活きとした社会
それらが調和し持続し発展するために
役立つ 技術 と 人材 を提供します



環境方針

全ての人々が健康に生き活きと生きる事ができる社会は、豊かな自然と健全な環境の上に成り立っています。

地球環境が保全され、限り有る資源と多様性に富む生物を将来に引き継いでいける持続可能な社会を構築するために、環境について考え、行動することは、21世紀を生きる人類のそして経済社会を営む企業の責務であると強く認識します。

私たち日本化学機械製造株式会社は、事業活動における環境負荷の低減を図るために、次の行動指針に定める環境保全活動を推進します。

〈環境保全への行動指針〉

1. 以下について、環境目標・活動計画を定めて、継続的な改善に努めます。
 - (1) 電力・燃料の消費に伴う二酸化炭素排出量削減
 - (2) 節水推進
 - (3) 廃棄物排出抑制、リサイクルと適正処理の推進
 - (4) 環境に有害な化学物質使用量の削減と管理の推進
 - (5) 製品における環境配慮の促進
 - (6) グリーン購入の促進
2. 環境関連法規や当社が約束したことを順守します。
3. 環境への取り組みを活動レポートとして公表します。

制定日 2007年 12月 10日

見直日 2015年 5月 1日

日本化学機械製造株式会社

代表取締役社長

高橋 正一

組織の概要

事業者名

日本化学機械製造株式会社

代表取締役社長 高橋 正一
 全社環境管理責任者 取締役副社長 高橋 一雅
 全社環境事務局 社長室 中嶋 幹恵
 技術部 海瀬 卓也
 技術部 大橋 雅昭
 品質保証室 安藝 成伸
 製造部 福本 学
 製造部 新井 裕史
 南山田工場環境事務局 泉 諭



サイトの概要

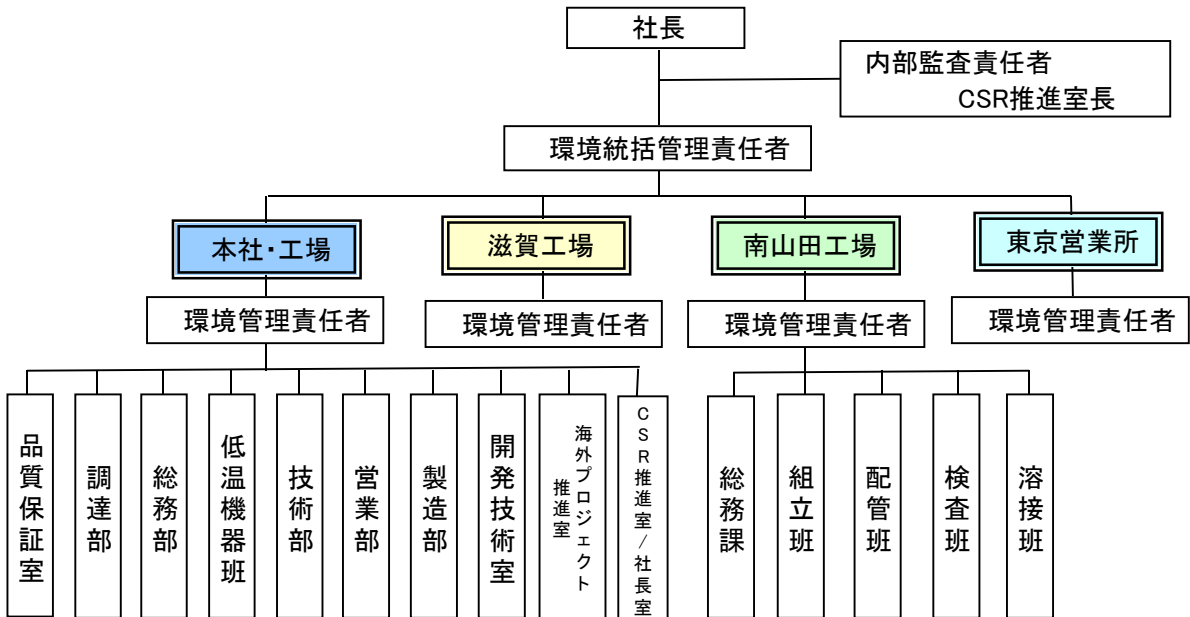
サイト	本社・工場	滋賀工場	南山田工場	東京営業所
環境管理責任者	取締役 高橋 一雅	執行役員 川畑 宏之	工場統括 浅野 宣男	所長 神尾 昌人
TEL	06-6308-3881	0748-75-2131	0748-72-3007	03-3567-8101
従業員数	168名	0名 ^{*1}	28名	4名
敷地面積	18,281㎡	27,229㎡	3,727㎡	
工場床面積	6,478㎡	5,024㎡	1,901㎡	
事務所等床面積	2,294㎡	0㎡	214㎡	賃貸事務所

*1:P.12の3.3-4滋賀工場の項で報告します。

組織所在地
本社・工場 大阪府大阪市淀川区加島4丁目6番23号
滋賀工場 滋賀県湖南市大池町7番地1
南山田工場 滋賀県湖南市岩根字南山田1622番5
東京営業所 東京都中央区京橋1丁目6番12号（京橋イーサビル5階）

エコアクション21認証・登録番号：0002822
 適用ガイドライン：エコアクション21ガイドライン2009年版
 対象事業所：本社・工場、東京営業所、滋賀工場、南山田工場（全組織）
 事業内容：化学機械・化学装置・燃焼装置・超低温液化ガス機器の設計・製作・販売
 更新・登録日：2014年8月25日
 活動期間：2015年5月～2016年4月

環境経営システム組織



事業概要

当社はアルコール蒸留装置の設計・製作を創業の原点として75年以上に亘り操業を続けており、その間、化学・食品・医薬工業界様向けにも、広く化学機械や化学プラントをご提供しています。最近では、培った設計・製造技術と豊富な経験を駆使して、バイオエタノール製造プラントや太陽光発電に供される原料製造プラントの建設などにも携わりました。また、当社独自の蒸留技術を活かした廃溶剤回収プラント、環境負荷物質の回収装置、脱臭設備等もご下命頂いており、これらの製品を通じて社会の環境改善にも貢献しております。

事業の規模 および 2015年度事業活動実績

- 1)創業 1939年
- 2)資本金 2億7千5百万円
- 3)売上高の推移

2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
61.3億円	88.9億円	82.7億円	69.1億円	64.4億円	39.4億円	44.5億円	40.3億円	57.8億円

製品における環境配慮の促進

最新の技術の開発、活用に努めています [本社 技術部]

プラントは様々な装置、工作物、その他機器類の組み合わせで構成されており、エンジニアリングには多くの知識と経験が必要とされます。設計時においては設備の省エネルギー化、騒音や振動に留意した機器の選定など、また、工事、試運転、メンテナンスにおいては火災事故や化学物質の漏えい等の防止といった観点でも、環境に配慮すべき事項は非常に多岐にわたります。生産性向上も資源の有効活用といえます。私たちは、常に最新の技術の開発、活用に努めています。



廃溶剤回収装置



アンモニア処理システム
アンモニアの回収
アンモニアの無害化(触媒脱臭)

環境に資する製品のご紹介 【環境活動レポートバックナンバー】

- | | |
|--------|-------------------------------------------|
| 2008年度 | バイオエタノール実証プラント
印刷工場から排出される有機溶剤の回収、精製技術 |
| 2012年度 | ヒートポンプによる省エネ
製品の梱包材をリサイクル可能なものに替える取組み |
| 2013年度 | 燃焼装置の燃料転換 |

1. 主な環境負荷の実績

2015年5月 ～2016年4月

1-1. 環境負荷の実績と各サイトの負荷割合

当社環境負荷の実績及び総排出量に対する各サイトの環境負荷別排出割合を、【表-1-1-1】に示します

【表-1-1-1】各サイトにおける環境負荷の実績

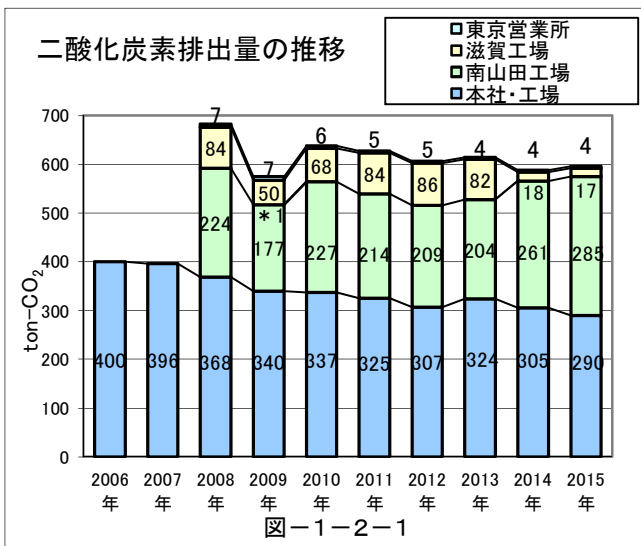
環境負荷項目	単位	全社	本社・工場	南山田工場	滋賀工場 ^{※1}	東京営業所 ^{※2}
CO ₂ 排出量	ton	596.7	290.3	285.1	17.2	4.1
	%		48.7%	47.8%	2.9%	0.7%
一般廃棄物排出量	ton	2.2	1.6	0.5	0	0.1
	%		74.9%	22.3%	0.0%	2.8%
産業廃棄物排出量	ton	53.0	40.2	12.8	0	0
	%		75.8%	24.2%	0.0%	0.0%
総排水量	m ³	12,092	9,541	920	1,631	0
	%		78.9%	7.6%	13.5%	0.0%

※1 滋賀工場としては、従業員数0であるが、南山田工場従業員が作業を兼ねて管理を行っており、詳細は、P.12の3.3-4滋賀工場の項で報告する。

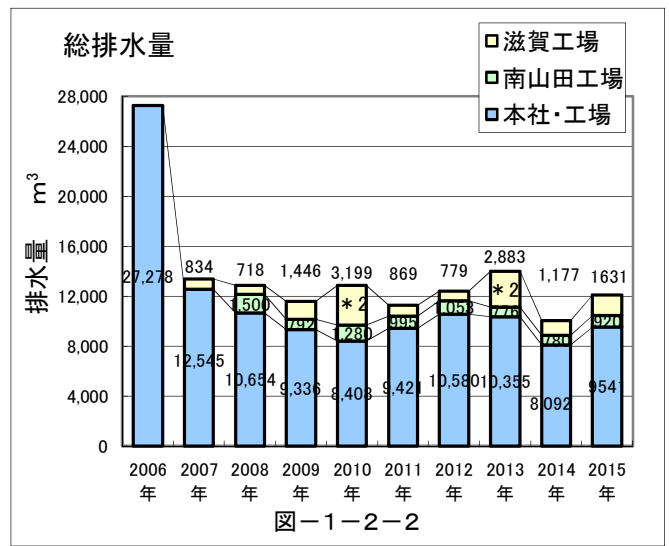
※2 東京営業所は、賃貸事務所の制約から水使用量は把握できない。

1-2. 主な環境負荷の推移

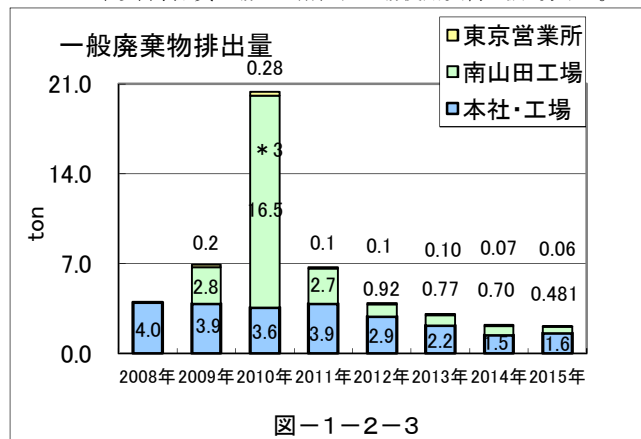
当社の全サイトにおける主な環境負荷の実績及び総排出量の推移を、【図-1-2-1】～【図-1-2-4】に示します。本社・工場は2008年1月より、全社としては、2010年1月から環境活動に取り組んでいます。



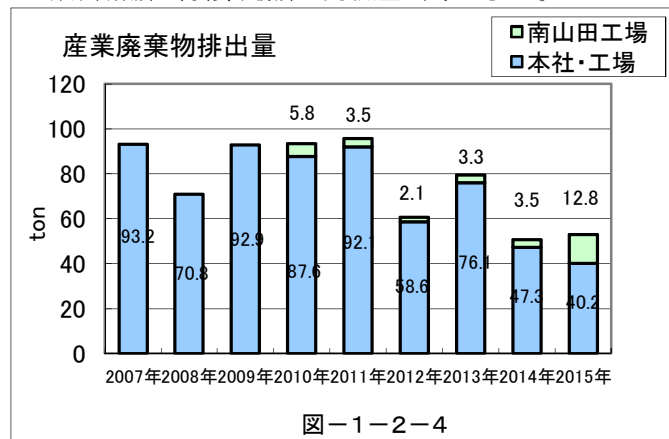
*1: 2009年度は、南山田工場における生産量が少なかった。
 ・2012年以前の滋賀工場は、約10%程度当社以外の負荷を含む。
 ・2014年以降、滋賀工場での南山田工場使用負荷を振り分けた。



*2: 滋賀工場の工水配管にトラブルがあり漏えい発生。原因究明、是正済み。
 ・東京営業所は、賃貸事務所で水使用量は把握できない。



*3: EA21取組みに際し、一斉3Sを実施し遊休品等を一括処分したため急増した。



1. 主な環境負荷の実績

1-3. 各環境負荷の内訳

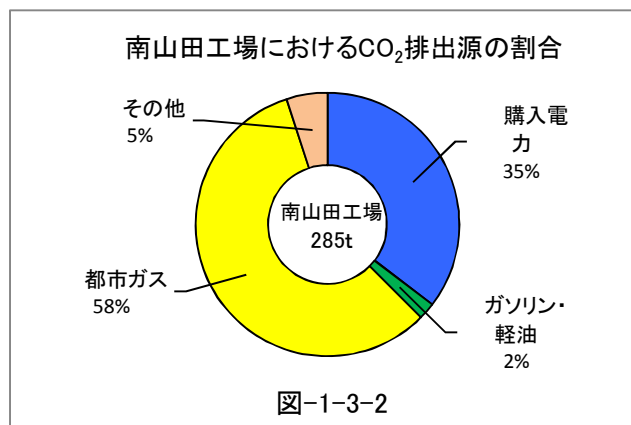
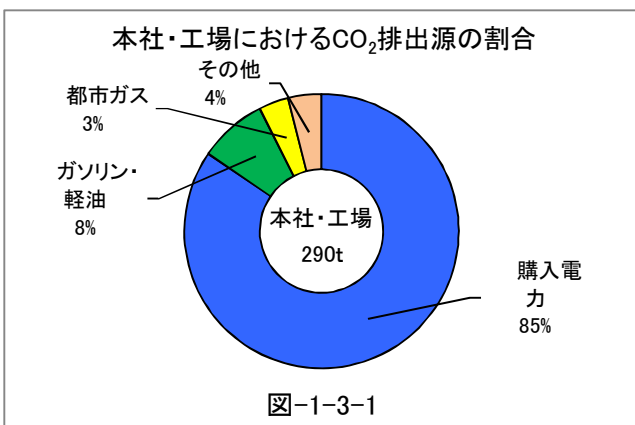
(1) 二酸化炭素排出量

各サイトにおけるCO₂の主な排出源を、【表-1-3-1】に示します。
 また、当社の二酸化炭素総排出量の49%を占める本社・工場と、48%を占める南山田工場における排出源の割合を、【図-1-3-1】及び【図-1-3-2】に示します。
 本社・工場では、85%が購入電力、8%が自動車燃料であるガソリン・軽油による排出です。
 南山田工場では、超低温液化ガス容器の製作過程で都市ガスを熱源とする乾燥炉を使用しているため、都市ガスによる排出が58%と多くなっています。

【表-1-3-1】 [単位:ton]

CO ₂ 排出源	全社	本社・工場	南山田工場	滋賀工場	東京営業所
購入電力 ※1	368	245	101	17	4
ガソリン・軽油	29	23	6	0	0
都市ガス	174	10	164	0	0
その他	26	12	14	0	0
合計	597	290	285	17	4

※1 CO₂排出係数: 各サイトとも 0.000378 t-CO₂/kwh :環境活動取り組み開始時期の全国統一値
 CO₂排出係数:0.000523 t-CO₂/kwh(関西電力 2014年度 調整後)で算出すると購入電力からのCO₂排出量は、全社で509ton、全排出源からの全社合計は738tonとなる。



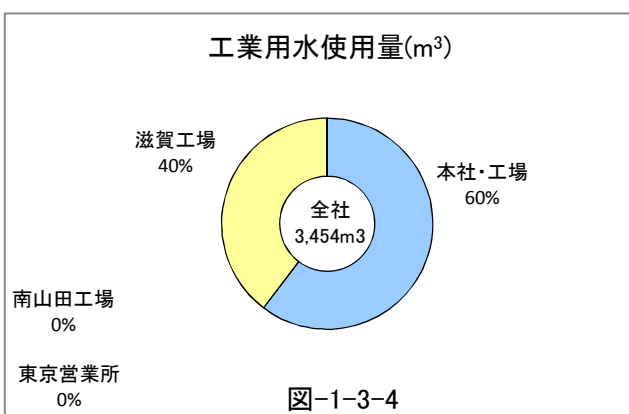
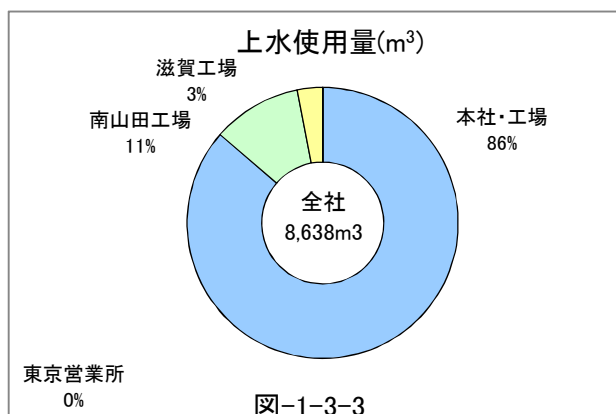
(2) 総排水量

各サイトにおける排水区分ごとの実績を、【表-1-3-2】に示します。
 また、総排水量に対する各サイトの排水割合を、【図-1-3-3】及び【図-1-3-4】に示します。
 なお、当社の場合、使用量を排水量としています。

【表-1-3-2】 [単位:m³]

排水の区分	全社	本社・工場	南山田工場	滋賀工場	東京営業所
上水	8,638	7,457	920	261	0
工業用水	3,454	2,084	0	1,370	0
合計	12,092	9,541	920	1,631	0

※ 東京営業所は、賃貸事務所の制約から水使用量は把握できない。



1. 主な環境負荷の実績

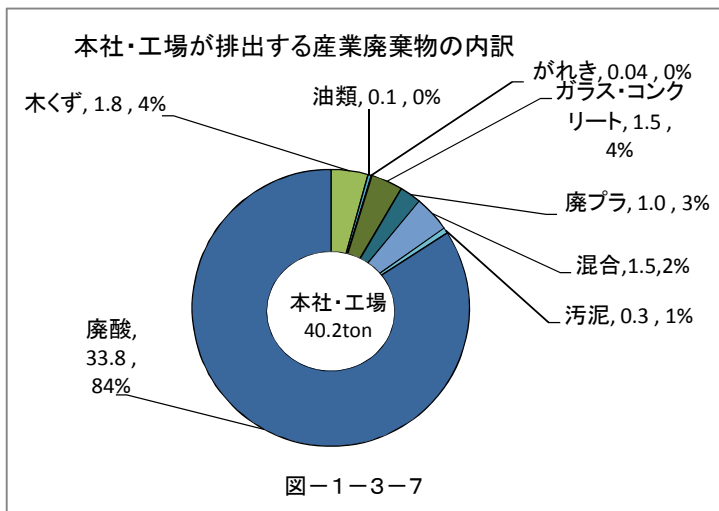
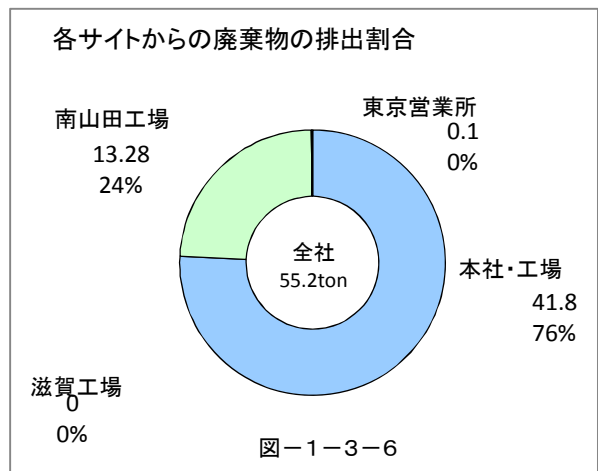
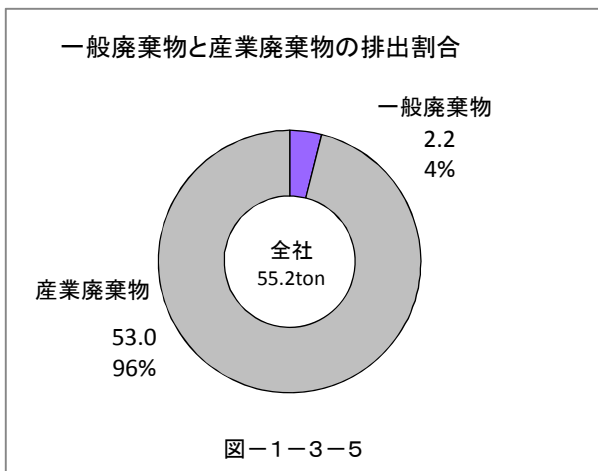
(3) 廃棄物排出量

全社における一般廃棄物と産業廃棄物の排出割合を【図-1-3-5】に、各サイトごとの一般廃棄物と産業廃棄物の合計排出量を【図-1-3-6】に示します。

廃棄物総排出量の約96%は産業廃棄物であり、また、廃棄物総排出量の約90%は本社・工場から排出されています。

本社・工場における一般廃棄物と産業廃棄物の排出割合を【図-1-3-7】に、同じく本社・工場から排出される産業廃棄物の内訳を【図-1-3-7】に示します。

本社・工場から排出される産業廃棄物の84%が廃酸で、本社・工場で作成するステンレス製機器の洗浄工程より洗浄廃液として排出され、その99.8%は水です。



2. 環境目標及びその実績

2-1. 本社・工場

当社では、主な環境負荷の大半を排出する本社・工場を、環境側面における最重要サイトと位置付け、2008年1月より環境活動に取り組んでいます。本社・工場では、【表-2-1】に掲げる項目について環境目標を設定し、活動を展開しています。

【表-2-1】 本社工場の環境目標及びその実績

項目	年度	(基準年度) 基準値	2015年 (2014年5月～2015年4月)		2016年	2017年
			目標	実績	目標	目標
CO ₂ 削減 ^{※1}		(2006年)	△17%	△24.6%	△17%	△17%
[電力]	ton-CO ₂	325	269.6	244.9	269.6	269.6
[自動車燃料]	ton-CO ₂	(2006年) 29.9	△10%	△22.1%	△11%	△12%
一般廃棄物削減	kg	(2009年) 3,886	△25%	△58.4%	△26%	△27%
コピー紙使用量削減	kg	(2008年) 5,257	△7%	△3.7%	△7%	△7%
産業廃棄物削減 [廃酸(酸洗浄廃液)]	ton	(2006年) 70.7	△10%	△52.3%	△10%	△10%
[廃プラスチック]	kg	(2013年換算値) 1,135	△2%	△14.1%	△3%	△4%
節水	m ³	(2007年) 12,545	△28.6%	△23.9%	△28.9%	△29.1%
化学物質使用量の削減 ^{※2}	L	(2009年) 240	△10%	△20%	△10%	△10%
製品における環境配慮の促進 受注件数		-	7件	15件	8件	9件
グリーン購入			1品目増加		1品目増加	1品目増加

※1 本社・工場では、総排出量の85%が電力、8%が自動車燃料(ガソリン+軽油)につき、これらについて削減目標を設定している。

※2 当社には、化学物質を原料とする製品はない。

2-2. 南山田工場

本社・工場に次いで環境負荷の大きい南山田工場では、2010年1月より環境活動に取り組んでいます。【表-2-2】に掲げる項目について環境目標を設定し、活動を展開しています。

【表-2-2】 南山田工場の環境目標及びその実績

項目	年度	(基準年度) 基準値	2015年 (2014年5月～2015年4月)		2016年	2017年
			目標	実績	目標	目標
CO ₂ 削減		(2008年)	△14%	△49.9%	△15%	△15%
[電力]	ton-CO ₂	77.7	66.8	38.9	66.0	66.0
[電力2]	ton-CO ₂	(2013年換算値) 65.4	△2%	△5.2%	△3%	△3%
[自動車燃料]	ton-CO ₂	(2008年) 6.3	△8%	△7.6%	△9%	△9%
[都市ガス]	ton-CO ₂	(2010年) 146.0	△4%	12%	△5%	△5%
一般廃棄物削減	kg	(2011年) 775	△5%	△37.9%	△6%	△6%
コピー紙使用量削減	kg	(2008年) 301	△14%	△29.6%	△15%	△15%
産業廃棄物削減 [廃プラスチック]	kg	(2011年) 48.3	△6%	△20.7%	△7%	△7%
[酸洗浄廃液 ^{※1}]	t	(2011年) 166.3	△5%	0.6%	△6%	△6%
[混合産業廃棄物]	kg	(2010年 ^{※2}) 702	△7%	16.7%	△8%	△8%
節水	m ³	(2008年) 1,500	△18%	△38.7%	△19%	△19%
化学物質管理の徹底		使用状況と保管のチェック		使用溶剤の見直		
製品における環境配慮の促進		梱包・包装簡素化への取組				

※1 酸洗浄廃液は社内施設で無害化処理しており、最終的には汚泥が産業廃棄物となる。汚泥としては、約1.2tである。

※2 2010年度基準値は、実績値の是正により算出
日本化学機械製造株式会社

3. 環境活動の結果と評価、次年度の取組

3-1. 本社・工場

目標達成率 80% (10項目中 2項目未達)

主な取組み計画		達成状況		評価(結果と今後の取組み)	
廃棄物排出量削減	4	産業廃棄物の削減とリサイクルの促進	基準値	70.7 ton	◎ 大幅目標達成 受注機器の仕様に依存する度合いが高いが、取組み事項の着実な推進と、担当者による処理装置稼働の努力もあり、目標を達成できた。
		酸洗浄廃液の削減	目標値	63.6 ton	
		・適正使用の励行(過剰使用の抑制)	削減比	-10%	
		・酸洗浄対象機器の仕様見直	実績値	33.8 ton	
		・酸洗廃液処理実施	削減比	-52%	
		・廃液再利用法の検討	-	-	
節水	1	水道水・工業用水の削減	基準値	12,545 m ³	× 目標未達 大きく削減できているが、目標には到達できなかった。取組みを継続し、安定的な達成を目指す。
		・小まめな節水運動	目標値	8,957 m ³	
		・給水設備の保守点検	削減比	-28.6%	
		・配管の定期監視	実績値	9,541 m ³	
		・大量消費用途の改善	削減比	-24%	
		・テスト用水の再利用化計画			
化学物質の削減・管理	1	化学物質の削減・管理	基準値	240 L	◎ 大幅目標達成 当社は業態上、取扱う化学物質は少ないが、製品製作段階で付着する油脂除去のため使用するシンナーを、削減目標として設定している。受注機器の仕様に依存するが、今期は、数値目標を達成でき、継続推進する。
		・化学物質管理者会議の設置と運営	目標値	216 L	
		・使用化学物質の把握・記録・管理	削減比	-10%	
		・パトロールの実施	実績値	192 L	
		・排水等の測定・監視	削減比	-20%	
		・漏えい事故時の対策・訓練実施			
		・汚染防止のための作業改善			
		・リスクアセスメントの実施を全社展開			
環境に資する製品	1	製品における環境配慮推進	拡販		◎ 大幅目標達成 当社製品・技術での貢献として、当社の環境関連機器の受注件数を目標に掲げ取り組んでいる。積極的な営業活動で環境負荷を低減する事をお客様と共有し、技術的にも提案力を強化して、次年度も目標を達成を目指す。
		・『環境配慮スコアー表』運用継続 (設計時、施工時における環境配慮)	目標値	7件	
		・省エネ設計推進	実績値	15件	
		・発明考案表彰の省エネ設計推奨			
		・環境機器の拡販			
グリーン購入	1	グリーン購入	都度実施 (品質マネジメントシステムと連動)		○ 目標達成 グリーン調達は、対応可能な物品から積極的に取り組んでいる。今後も随時グリーン調達を継続する。
		・事務用品のグリーン調達			
		・購入先の環境への取組調査			

3. 環境活動の結果と評価、次年度の取組

3-2. 南山田工場

目標達成率 56% (9項目中 未達項目4)

主な取組み計画		達成状況		評価(結果と今後の取組み)
二酸化炭素排出量削減	1 電力の削減 ・節電活動展開の徹底 ・待機電力の削減 ・設備の空運転削減 ・照明器具の省エネ化	基準値	77.7 ton-CO ₂	◎ 大幅目標達成
		目標値	66.8 ton-CO ₂	デマンド監視装置を設置した事による見える化、またLED照明の導入が有効的で、社員の節電対策及び意識が進み基準年の50%まで削減を達成継続できている。
		削減比	-14%	
		実績値	38.9 ton-CO ₂	
	削減比	-50%		
	2 電力の削減2(真空乾燥炉) ・データの分析 ・達成手段検討	基準値	65.4 ton-CO ₂	○ 目標達成
		目標値	64.1 ton-CO ₂	熱送風装置を整備し、炉入れ作業の能率化を図り、削減できた。
		削減比	-2%	
		実績値	62.0 ton-CO ₂	
削減比	-5%			
3 自動車燃料の削減 ・エコドライブ運動の展開 ・乗り合せ運動の展開(人・物) ・車輜定期点検の実施	基準値	6.3 ton-CO ₂	△ 目標未達	
	目標値	5.8 ton-CO ₂	声掛け運動を行い、移動時の乗り合わせを推進したが、若干の目標未達となった。 低燃費車の導入も行っており、引き続き推進していく。	
	削減比	-8%		
	実績値	5.83 ton-CO ₂		
削減比	-7.7%			
3 都市ガスの削減 ・真空乾燥炉稼働燃費向上 (月初工程会議の徹底) ・ガスバーナー保守点検の実施 ・炉熱風出入りダクトデータ収集	基準値	146.0 ton-CO ₂	× 目標未達	
	目標値	140.6 ton-CO ₂	様々な炉の修理を実施してきているが、安定的な改善に繋がらず、今年度は大幅未達となった。再度対策の考案と、細分化の改造工事を実施したので、次年度から効果を確認していく。	
	削減比	-4%		
	実績値	163.9 ton-CO ₂		
削減比	12%			
廃棄物排出量削減	1 一般廃棄物の削減とリサイクルの促進 ・分別回収の徹底 ・発泡スチロール・プラスチック分別回収徹底 ・リサイクル先の開拓	基準値	775 kg	◎ 大幅目標達成
		目標値	736 kg	リサイクルを強化し、達成でき、引き続き推進する。
		削減比	-5%	
		実績値	481 kg	
	削減比	-37.9%		
	2 コピー紙の使用量削減 ・社内文書の裏面使用・両面コピーの徹底 ・再生紙利用の促進	基準値	301 kg	◎ 大幅目標達成
		目標値	259 kg	社員の意識向上により社内使用コピー用紙の裏紙使用、ミスプリント防止が促進されており、引き続き推進していく。
		削減比	-14%	
		実績値	212 kg	
削減比	-30%			
3 廃プラスチック ・分別の徹底 ・リサイクルの徹底	基準値	48 kg	◎ 大幅目標達成	
	目標値	45 kg	分別回収の徹底に努め、同じ廃棄物でも、リサイクルが可能な様に配慮した。	
	削減比	-6%		
	実績値	38.3 kg		
削減比	-21%			

3. 環境活動の結果と評価、次年度の取組

3-2. 南山田工場

目標達成率 56% (9項目中 未達項目4)

主な取組み計画		達成状況		評価(結果と今後の取組み)
廃棄物 排出量 削減	4	酸洗浄廃液(管理指標) ・処理設備の保全・管理 ＊全量が産業廃棄物ではなく、発生量を管理指標・削減目標としています。 ＊酸洗浄廃液は社内設備で無害化処理し、最終的には汚泥が産業廃棄物となります。汚泥としては、100分の1程度の量です。	基準値 166 t 目標値 158 t 削減比 -5% 実績値 167 t 削減比 1%	× 目標未達 酸洗浄廃液は、社内の排水処理設備にて処理後放流し、汚泥が産業廃棄物となり、約1.2tである。今年度は目標未達となったが、引き続き取り組みを継続する。
	5	産業廃棄物(混合) ・集積場所の見直し ・分別回収によるリサイクル化促進	基準値 702 kg 目標値 653 kg 削減比 -7% 実績値 819 kg 削減比 17%	× 目標未達 今年度は、空きスペース確保や炉の改造のために、整理整頓を行った事で未達となったが、臨時的な処分であるため、取組みは継続とする。
節水	1	水道水・工業用水の削減 ・節水運動の呼びかけ ・溶接機冷却水設備の点検	基準値 1,500 m ³ 目標値 1,230 m ³ 削減比 -18% 実績値 920 m ³ 削減比 -39%	◎ 大幅目標達成 節水シールによる呼びかけ、休日前のメーター監視の実施により、達成できた。取り組みは有効であり継続する。

3-3. 東京営業所

所員5名の小さな所帯ですが、全サイトにおける環境活動の展開方針に基づき、廃棄物とコピー紙の削減を活動項目に設定して、所員全員で取り組んでいます。今年度の達成状況は100%(2項目中 未達0)です。

3-4. 滋賀工場

滋賀工場としての従業員数は0ですが、南山田工場従業員が毎日の作業を兼ねて管理を行っており、支援と協力を得ながら、環境管理責任者が、環境側面での施設管理等を行なっています。また、スポット的に本工場を使用する者に対して、環境活動についての教育、指導を行なっています。

滋賀工場の電気使用量の個別の測定器の設置により使用量の測定を行い、担当別に振り分けました。

- ①南山田工場所有の真空加熱炉の稼働。
- ②一時的な開発機器等の実験等での使用。
- ③部分的にレンタル工場として活用。
- ④本社予備サーバー・空調、冷蔵庫、その他共有部分の設備(シャッター、事務所)等

③は、約10%である事が確認できました。当社の負荷ではないため、差し引いています。

①は、当社負荷以外である③分を差し引いた内の約70%である事が把握でき、南山田工場分実績、排出量として報告しています。また南山田工場分の負荷として取組を行っています。

②④は、滋賀工場分として把握していますが、削減目標は設定していません。

4. 活動事例 トピックス

活動の一部を写真でご紹介します。

二酸化炭素削減



津波避難ビルに登録した新社屋



COOL & WARM BIZ 環境活動は日々の積み重ね



[照明スイッチの細分化]



[新社屋屋上に太陽光発電23KW増設]



[太陽光発電10KWを設置]



[人感センサー付照明の採用]



[デマンド監視装置導入]
電力使用の見える化



[受変電設備改修]
トップランナー機器へ

グリーン購入



エコドライブ [最新の環境適合フォークリフトに更新]



[低燃費車に切り替え]

省資源・地域貢献・教育・生物多様化(緑化・保全)



[プロジェクタ常設で紙資料削減]



[緊急事態 全社防災避難訓練の実施]
AEDを常設しています



環境事務局員が分担して社内報に環境関連記事を投稿しています。
2016年4月に113号となりました。



本社・工場 クリーンUP作戦(大阪マラソン地域清掃)



[エコキャップ回収参加]
ワクチン寄付

5. 環境関連法規制等の順守状況

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

※東京営業所は全て該当せず

適用される法規制	適用される施設、毎年必要な報告等	※東京営業所は全て該当せず		
		本社・工場	南山田工場	滋賀工場
廃棄物処理法	一般廃棄物、産業廃棄物、産業廃棄物管理票交付等状況報告書	○	○	○
騒音・振動規制法	ペンディングマシン、空気圧縮機、送風機、機械プレス等	○	○	該当せず
消防法	少量危険物取扱所、屋内貯蔵所、地下タンク貯蔵所	○	○	○
下水道法	酸による表面処理施設	○	○	該当せず
高圧ガス保安法	液化窒素貯槽、高圧ガス容器貯蔵所	○	○	該当せず
労働安全衛生法	有機溶剤中毒予防規則、粉じん障害防止規則に係る作業	○	○	該当せず
電気事業法	自家用電気工作物	○	○	○
PCB特別措置法	PCB含有コンデンサ(微量含有は環産発第040217005号による)	微量○	該当せず	該当せず

環境関連法規制等の順守状況の評価の結果、環境法規制等の逸脱はありませんでした。

また、過去3年間にわたって違反や訴訟もありませんでした。

6. 代表者の見直し

年度末に、社長に「代表者の見直し」として、環境管理責任者から【表-6】の各情報をインプットし、同表に記載するアウトプットがありました。アウトプットのあった各事項は、2016年度活動に反映しています。

【表-6】代表者の見直し

インプット情報		
インプット事項	概要	管理責任者の提案等
システム運用に係る評価	環境への取組みの自己チェックでは、'07年の開始時195/524(37%)が、今年度末では122/146(83.6%)へと着実に改善しておりシステムは有効に機能している。	1. 環境方針 現方針を堅持する。
環境目標・計画の達成状況 環境関連法規等の順守状況	本レポート該当項目記載どおり 本レポート該当項目記載どおり	2. 環境目標・計画 1) 電力リスクを低減するために、安全衛生には最大限の配慮をしつつ、節電を強力に進める。 2) 中期経営計画と連動して、当社の製品・技術による環境面での社会貢献を確実に推進する。
是正及び予防処置の状況	3か月連続して各月の目標未達項目の推進責任者には、是正処置指示書を発行もしくは是正策を求め挽回に努めた。また全社的に各面でのリスクアセスメントを実施し、予防に努めた。	3. システムの各要素 関連取組、委員会、マネジメントシステムと連携し、効率化を図る。
内部監査の結果	今年度もCSR監査の一環として、環境活動の重要性及び各自の役割についての認識を重点項目に監査した結果、概ね良好であることを確認した。	
周囲の変化の状況	電力自由化が始まる。 / 関連法規の改正に追従が求められる。 / CSVの観点からも本業での貢献重要。	



代表者のアウトプット
1. 環境方針 現在の方針を継続強化する。 2. 環境目標・活動計画 ・環境負荷の更なる低減 ・環境対応技術並びに提案力の強化推進 3. システムの各要素 目標達成の為の手段・方法・対策に関し、明確に共通認識を持ち、活動に活かすこと。